

標 題 : 2024年度「自治体賃金等制度調査」の実施について  
発信番号 : 自治労発2024第0360号  
発信日付 : 2024年4月2日  
宛先 (団体) :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者 (団体) : 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご奮闘に敬意を表します。  
さて、標記の調査について、今後の賃金闘争の基礎資料とするため、2022年度に続き下記の通り調査を実施いたします。お忙しい中とは存じますが、調査趣旨をご理解の上、ご協力をお願いいたします。

## 記

### 1. 調査目的

2024確定闘争・2025春闘をはじめとする、今後の賃金闘争の基礎資料として活用する。

### 2. 調査対象

- ・すべての自治労登録の自治体単組。ただし、臨時・非常勤等単独組合を除きます。
- ・自治体内に複数の自治労加盟組合がある場合（現業職場や病院職場が独立した組合となっているケースなど）には、この調査の依頼を受けた組合が行政職以外についても取りまとめて回答してください。
- ・今回調査では、従来から行っていた行政職、現業職、保育職、看護職の賃金制度に関する調査に加え、中途採用者の前歴換算、手当制度、暫定再任用職員の給料等についての設問も設けています。

### 3. 調査方法

- ・今回はウェブ調査として行います。自治体（組合）ごとに回答サイトのURLを示した依頼状（PDFファイル）を作成していますので、県本部は自治体（組合）に依頼状を送付してください。
- ・単組は、依頼状に示されたURLにアクセスすると、前回2022年度に提出した回答を確認しながら回答することができます。（単組が提出した回答にエラーがあり、県本部・本部の判断で回答を修正している場合もあります。その場合は、修正後のデータが反映されています）
- ・回答の開始時点ではすべての設問が表示されていますが、対象職員がいないなど、回答内容に応じて対象外となる設問は非表示になります。
- ・回答は労働調査協議会（本調査の委託先）に直接集約されます。
- ・単組の集約状況、回答一覧を県本部ごとにご確認いただけます。確認方法とアクセス先を記載したPDFファイルを配布しますので、そちらから適宜ご確認をお願いします。

### 4. 調査基準日

2024年4月1日（調査票の回答は、4月1日時点のデータとします）

### 5. 依頼状等の配布について

- ・①対象組合一覧（エクセルファイル）、②自治体（組合）ごとの依頼状（PDFファイル）、③県本部の確認用サイト案内（PDFファイル）を配布します。
- ・上記3種のファイルを各県本部の共有ディスク（フォルダ名「県本部名\_2024賃金等制度調査」）に格納します。調査票は単組ごとに作成していますので、速やかに単組へ配布をお願いします。
- ・依頼状については予備を3部用意しています。ここに記載のURLは予備の回答ページとなりますので、県本部での動作確認や掲載のない組合への依頼が必要な場合にご利用ください。
- ・共有ディスクのない青森、栃木、京都、奈良、鹿児島については、ガルーンメッセージにて直接データを送付いたします。

### 6. 回答期限

5月31日（金）

※本部は、6～7月にデータを精査・分析し、2024確定闘争期前に調査結果を報告することをめざしますので、期日までに回答していただけるよう、ご協力をお願いいたします。

また、最終的には、「自治労賃金資料」として編集し、各単組に配布する予定です（2022年度のもの、「自治労賃金資料No. 223」にまとめています）。

### 7. 回答上の留意点

回答上の留意点については回答ページの冒頭にまとめています。

### 8. お問い合わせ

総合労働局 TEL03-3263-0287 (担当：高山・津田)